

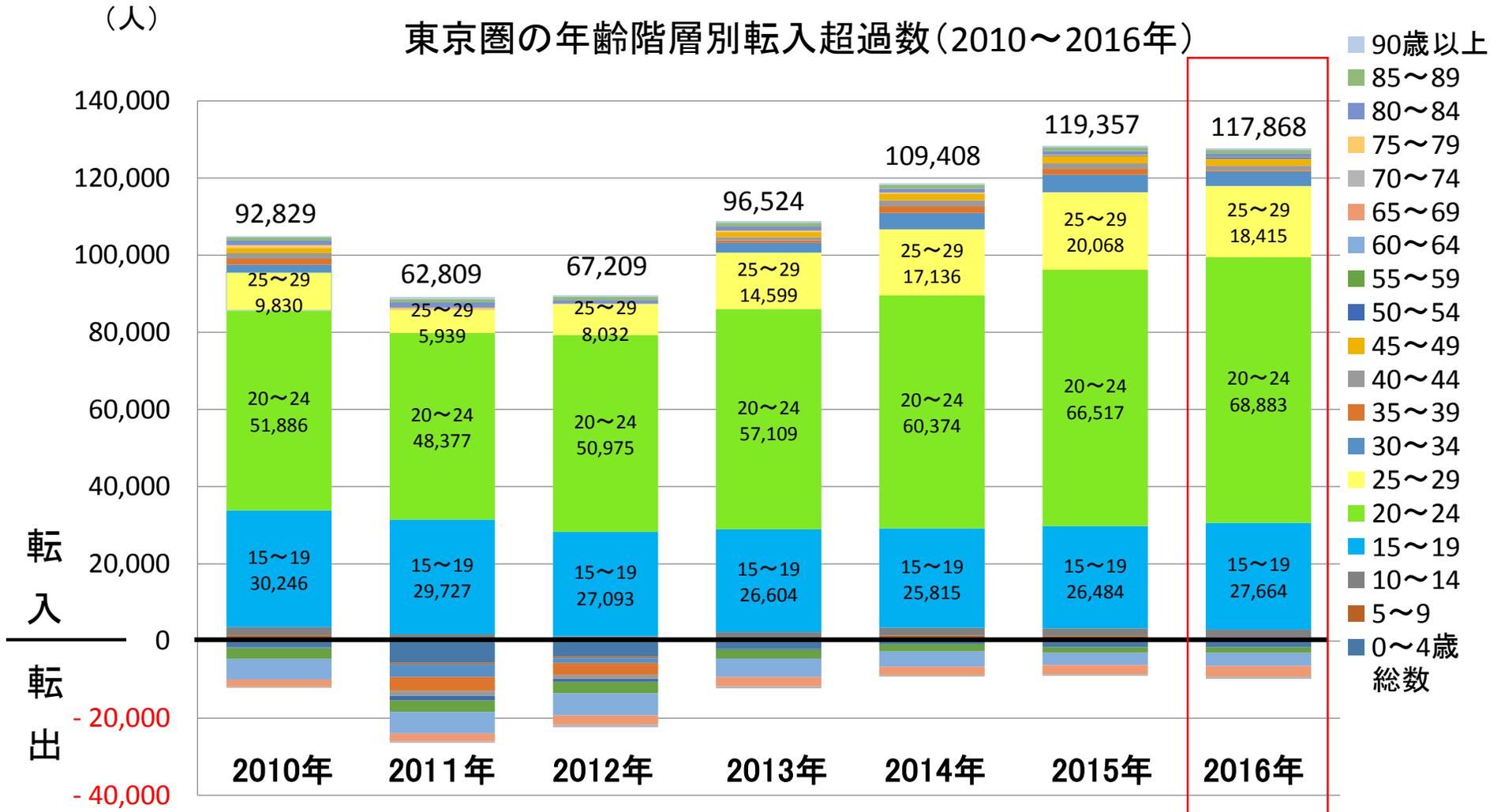
「東京一極集中の是正に向けた今後の取組の方向性（案）」  
参考資料

平成29年10月24日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

# 東京圏への年齢階級別転入超過数

- 東京圏への転入超過数の大半は15～19歳、20～24歳が占めており、高校卒業時、大学進学時、大卒後就職時の転入が考えられる。



資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年～2016年）

# 出身高校の所在地県別大学入学者数における東京圏への転入超過の状況

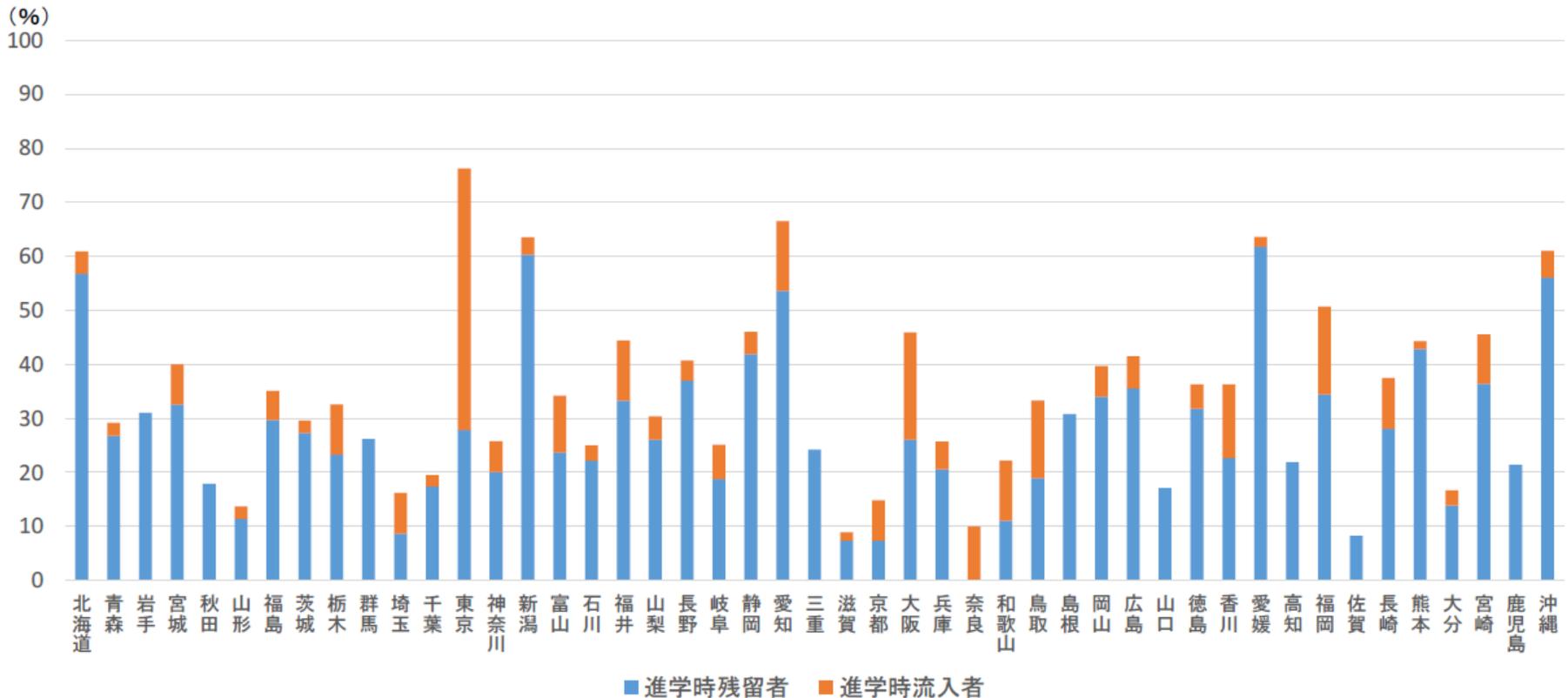
○ 大学進学時の東京圏へ転入超過数は、2014年度～2016年度で毎年度約7万人。

|                              | 2014年度  | 2015年度  | 2016年度  |
|------------------------------|---------|---------|---------|
| 東京圏大学の入学者                    | 251,397 | 254,427 | 255,107 |
| うち東京圏高校出身者                   | 167,365 | 170,904 | 170,714 |
| " 東京圏外高校出身者 ①                | 76,999  | 76,201  | 76,147  |
| " 外国で12年の課程修了、高校卒業程度認定試験合格者等 | 7,033   | 7,322   | 8,246   |
| 東京圏高校出身者の全国大学入学者             | 178,122 | 182,434 | 182,168 |
| うち東京圏大学へ入学                   | 167,365 | 170,904 | 170,714 |
| " 東京圏外大学へ入学 ②                | 10,757  | 11,530  | 11,454  |
| 大学入学による東京圏転出入超過数 ③=①-②       | 66,242  | 64,671  | 64,693  |
| 東京圏短期大学の入学者                  | 14,409  | 14,136  | 13,414  |
| うち東京圏高校出身者                   | 10,995  | 10,836  | 10,259  |
| " 東京圏外高校出身者 ④                | 3,206   | 3,010   | 2,882   |
| " 外国で12年の課程修了、高校卒業程度認定試験合格者等 | 208     | 290     | 273     |
| 東京圏高校出身者の全国短期大学入学者           | 11,402  | 11,231  | 10,642  |
| うち東京圏短期大学へ入学                 | 10,995  | 10,836  | 10,259  |
| " 東京圏外短期大学へ入学 ⑤              | 407     | 395     | 383     |
| 短期大学入学による東京圏転出入超過数 ⑥=④-⑤     | 2,799   | 2,615   | 2,499   |
| 大学・短期大学入学による東京圏転出入超過数 ③+⑥    | 69,041  | 67,286  | 67,192  |

# 大卒就職者 地元残留率（都道府県別）

- 残留率が高いのは、1位東京(76.2%)、2位愛知(66.5%)、3位愛媛(63.6%)である。
- 東京における残留者の約2/3は、進学時流入者である。

■ 大卒就職者地元残留率(都道府県別)

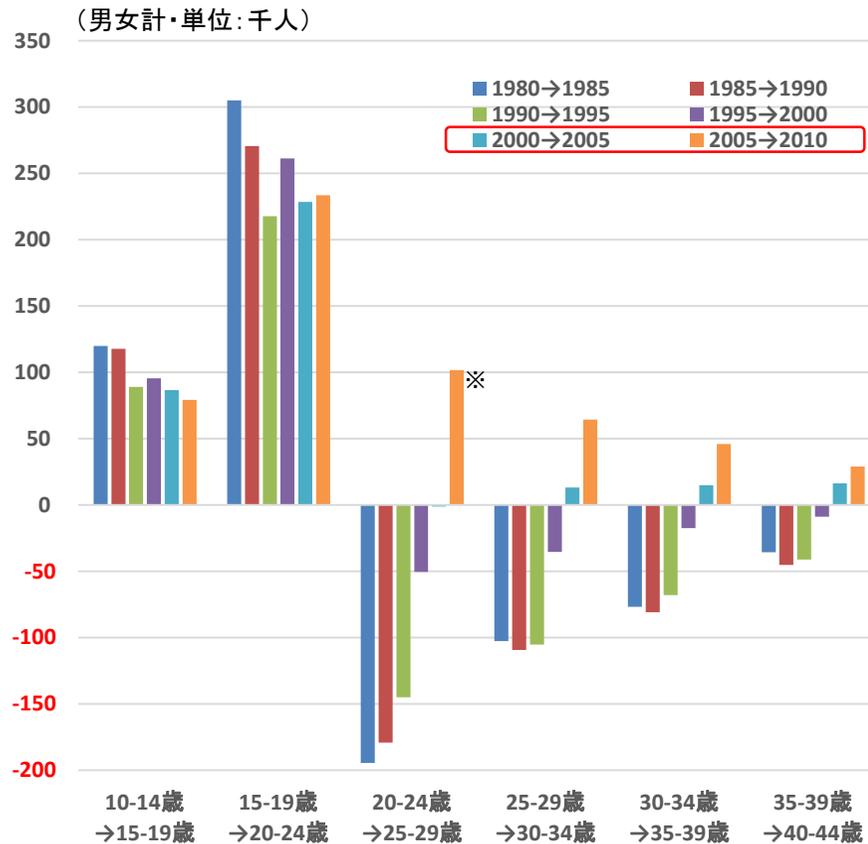


出典:就職みらい研究所『大学生の地域間移動に関するレポート2017』

# 年齢階級別にみた人の移動の動向

## 東京都の年齢階級別人口増減（コーホートによる比較）

2000年までは、20歳・30歳代で、東京からの転出が超過していたが、2000～2010年では、20歳・30歳代も東京への転入が超過している。



※2005年時点で「20-24歳」の人口が5年後(2010年時点「25-29歳」の人口)にどれだけ増加したかを表している。

資料：内閣官房まちひととしごと創生本部事務局において、各年の国勢調査(総務省)の年齢不詳按分後の総人口データを用いて作成。

## 年齢階級別Uターン者割合

出生都道府県から県外に移動したのち再び出生都道府県に戻った人(Uターン者)の全体割合は過去同水準で推移している。ただし、年齢別に見ると15-29歳におけるUターン者の割合が低下している。

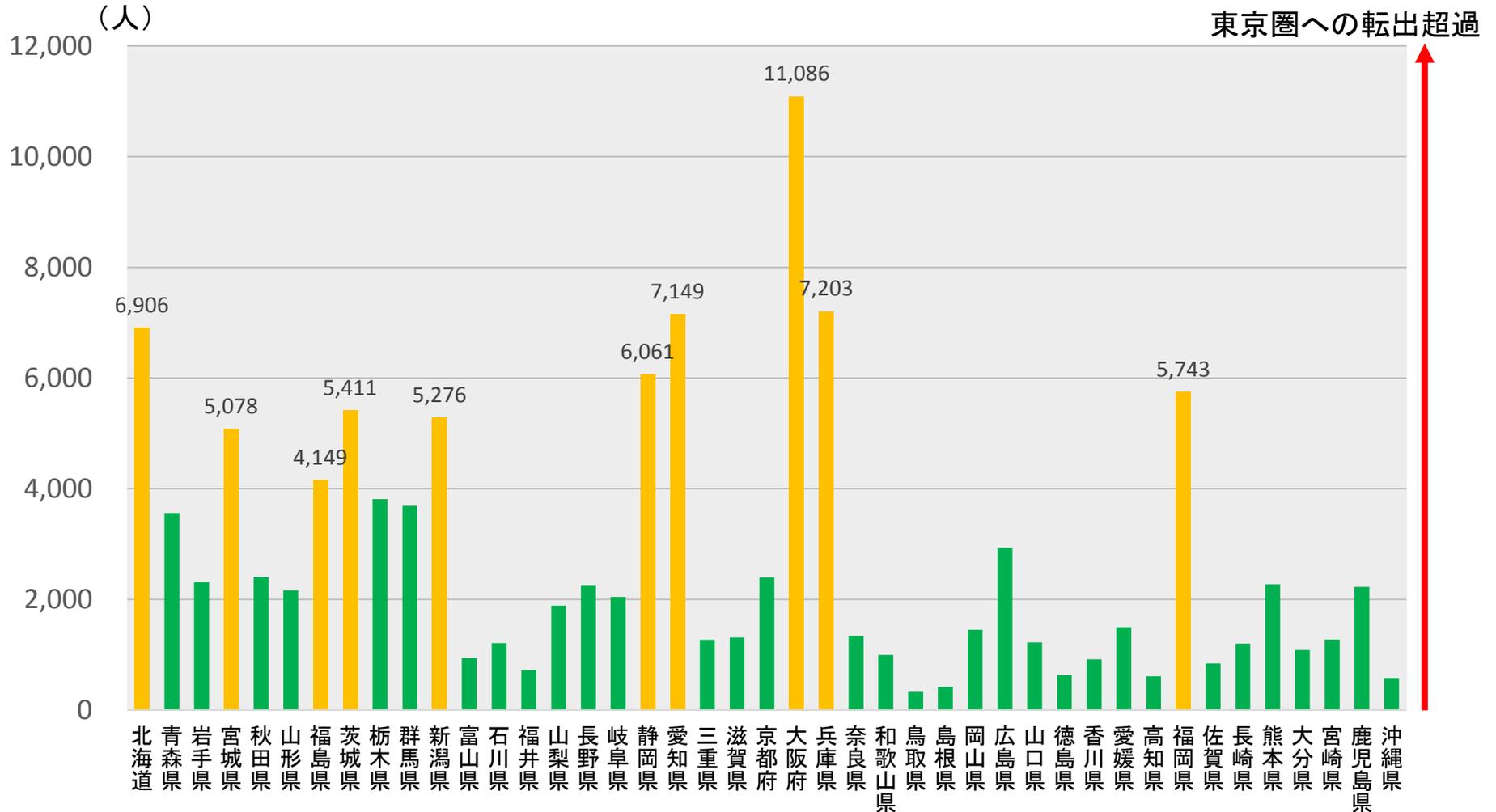
|        | 2016年 | 2011年 | 2006年 |
|--------|-------|-------|-------|
| 総数*    | 20.4% | 20.5% | 19.9% |
| 15歳未満  | 2.9%  | 3.7%  | 2.9%  |
| 15-29歳 | 11.8% | 14.4% | 14.5% |
| 30-39歳 | 24.8% | 23.6% | 24.5% |
| 40-49歳 | 24.9% | 25.5% | 26.0% |
| 50-59歳 | 27.2% | 28.6% | 28.3% |
| 60-69歳 | 28.2% | 28.0% | 23.9% |
| 70歳以上  | 20.7% | 20.2% | 20.5% |

\* 総数には年齢不詳を含む。2016調査の集計結果は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の出生者を除く。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第8回人口移動調査」(2017)

# 道府県別 東京圏への転出超過数（2016年）

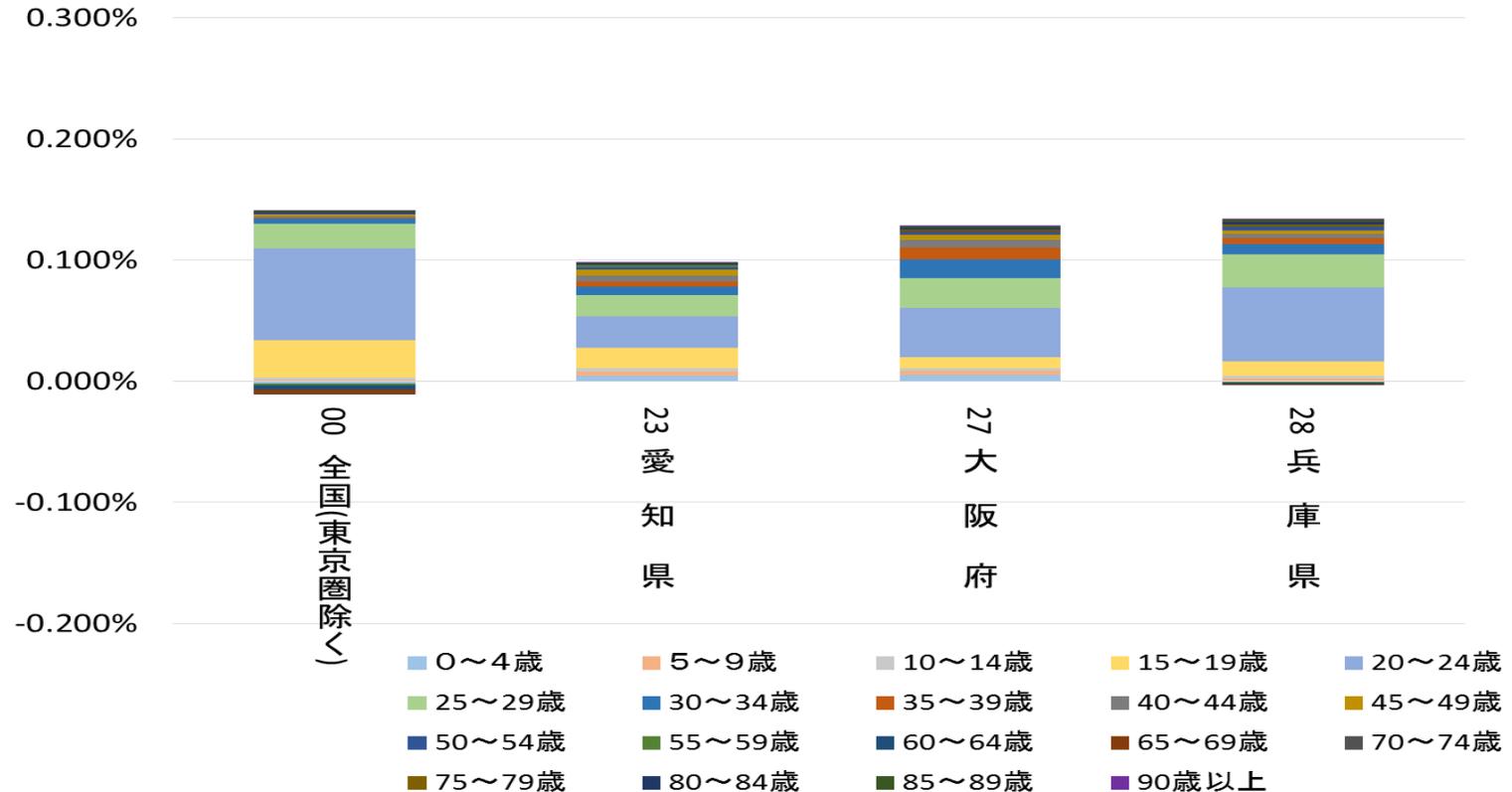
○ 各道府県から東京圏への転出超過数が多い上位10道府県は、大阪府(11,086人)、兵庫県(7,203人)、愛知県(7,149人)、北海道(6,906人)、静岡県(6,061人)、福岡県(5,743人)、茨城県(5,411人)、新潟県(5,276人)、宮城県(5,078人)、福島県(4,149人)の順。



# 大阪府、兵庫県、愛知県に見られる特徴

○ 大阪府、兵庫県、愛知県では、15～24歳以外の世代も幅広く東京圏に転出超過している。

各世代の東京圏への転出超過数の世代別割合 (各世代の転出超過数 / 各道府県人口により算出)

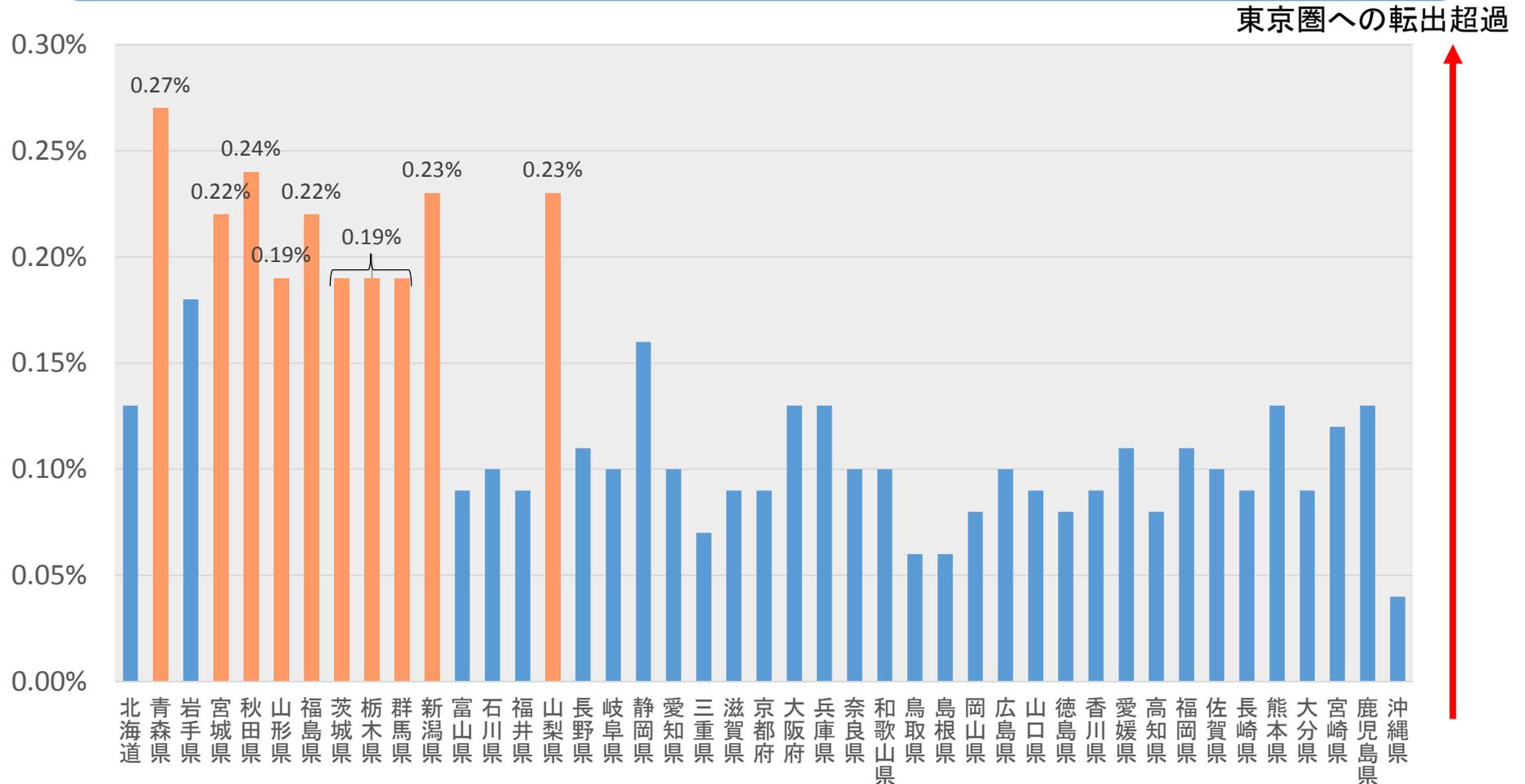


転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

# 道府県別 東京圏への転出超過の割合（転入超過数/道府県人口）（2016年）

○ 各道府県人口に占める東京圏への転出超過数の割合が多い上位10道府県は、青森県(0.27%)、秋田県(0.24%)、新潟県(0.23%)、山梨県(0.23%)、宮城県(0.22%)、福島県(0.22%)、山形県(0.19%)、茨城県(0.19%)、栃木県(0.19%)、群馬県(0.19%)の順。(その後、岩手県、静岡県、兵庫県、北海道、大阪府と続く。)



転入超過数：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2016年）

人口数値：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2016年1月1日現在）

# 青森県、秋田県、新潟県、山梨県に見られる特徴

## 年齢階級別の純移動の推移

